



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 明田 進 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,785	4.7	3,212	△26.9	3,394	△24.2	3,837	6.1
2021年3月期	59,958	△7.0	4,397	33.5	4,480	38.4	3,614	61.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,254百万円 (△14.8%) 2021年3月期 3,821百万円 (148.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.07	—	12.3	5.7	5.1
2021年3月期	110.29	—	12.8	8.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 24百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,681	33,826	53.6	992.95
2021年3月期	57,686	31,388	52.2	918.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,546百万円 2021年3月期 30,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,257	△808	△2,075	10,169
2021年3月期	7,379	△2,096	△663	8,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	22.00	22.00	721	19.9	2.6
2022年3月期	—	—	—	22.00	22.00	721	18.8	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		37.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	11.5	2,400	△25.3	2,400	△29.3	1,950	△49.2	59.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,800,000株	2021年3月期	32,800,000株
2022年3月期	22,134株	2021年3月期	22,086株
2022年3月期	32,777,891株	2021年3月期	32,777,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,437	4.5	1,547	△38.2	2,090	△31.8	2,801	11.1
2021年3月期	40,619	△4.5	2,504	15.6	3,065	11.6	2,521	56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	85.46	—
2021年3月期	76.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,869	21,012	51.4	641.04
2021年3月期	39,172	19,646	50.2	599.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,012百万円 2021年3月期 19,646百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、原材料価格の高騰等により営業利益が減少したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月30日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明動画を配信予定です。

動画及び決算補足説明資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(四半期連結業績の推移)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響やウクライナ情勢等による原材料価格の上昇などにより依然として厳しい状況にあります。

先行きについては、感染症の影響やウクライナ情勢等の不透明感が見られる中で、さらなる原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等の下振れリスクがあると想定されます。

我が国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策効果などにより一部持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。

また先行きについても、世界経済と同様に感染症の影響やウクライナ情勢などにより景気はさらに下振れするリスクがあると想定されます。

蓄電池業界においては、自動車分野は新興国市場においてモータリゼーションが進む一方で、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進んでおります。

産業分野においては再生エネルギー関連市場やデータセンター向け、スマートグリッド向け等の需要が拡大しております。

先行きについては、短期的には感染症の流行やウクライナ情勢などによりサプライチェーンに影響を与え、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては、【海外拠点の安定成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人財育成による革新力の蓄積】を重点施策に定め、中長期的企業価値の向上を目指し推進するとともに、感染症に対しては、各拠点での定期的な消毒やテレワーク等の感染拡大防止策を柔軟に実施する事で事業の継続に努めました。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比2,827百万円(4.7%)増加し62,785百万円となりました。これは、主に自動車向けの販売が堅調に推移した事によります。このうち海外売上高は20,705百万円となり、売上高全体の33.0%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内外での販売は堅調に推移したものの、主な原材料である鉛等の価格上昇などにより前期比1,184百万円減少し3,212百万円(前期は営業利益4,397百万円)、経常利益は前期比1,085百万円減少し3,394百万円(前期は経常利益4,480百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比222百万円増加し3,837百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,614百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は2,509百万円減少し、営業利益は92百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。

詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,081百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比1,040百万円(2.4%)増の45,015百万円、セグメント利益は前期比912百万円(29.5%)減の2,181百万円となりました。これは、主に国内外で販売は堅調に推移したものの主な原材料である鉛等の価格上昇などにより利益率が減少した事によります。

産業の売上高は前期比1,095百万円(6.2%)増の18,708百万円となりました。セグメント利益は前期比41百万円(3.8%)増の1,127百万円となりました。これは、主に民間の設備投資が回復してきた事により販売が堅調に推移した事によります。

不動産の売上高は前期比62百万円(16.1%)減の322百万円、セグメント利益は前期比67百万円(36.4%)減の118百万円となりました。

その他の売上高は27百万円(3.5%)増の820百万円、セグメント損失は214百万円(前期はセグメント利益31百万円)となりました。これは、主に新規事業の稼働準備費用となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて2,995百万円増加し60,681百万円となりました。流動資産は、前期末比3,524百万円増加し32,548百万円となり、固定資産は、前期末比529百万円減少し28,133百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加などによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比41百万円減少し23,081百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却の金額が固定資産の取得を上回った事等によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比938百万円減少し4,268百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比557百万円増加し26,855百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,762百万円増加し16,451百万円、固定負債は、前期末比1,204百万円減少し10,404百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比1,003百万円減少し5,075百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比2,437百万円増加し32,546百万円となり、自己資本比率は、前期末の52.2%から53.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,915百万円、減価償却費が2,747百万円、利息及び法人税等の支払額1,516百万円などにより全体としては4,257百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,080百万円などにより808百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,682百万円などにより2,075百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,393百万円増加し10,169百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	45.7	49.1	52.2	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.9	42.2	33.1	97.1	69.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.4	1.7	2.0	0.8	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	11.7	8.6	27.8	24.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上70,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方、収束時期等の前提については、統一的な見解がないことから次期(2023年3月期)においても、経済活動において一定の制限が設けられると想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

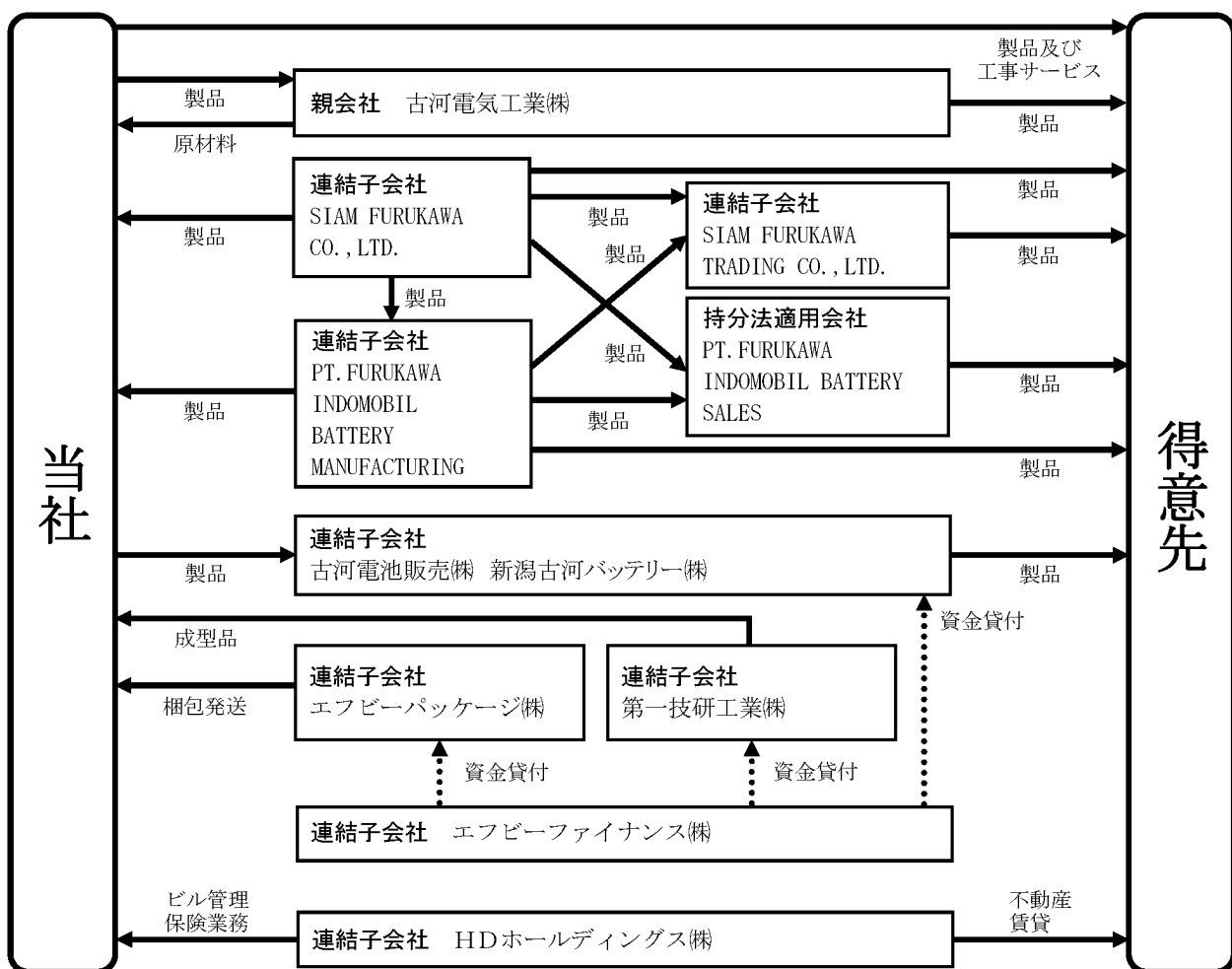
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD.及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念と行動指針からなる企業理念に沿って経営を行ってまいります。

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- ・常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ・あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ・現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

(2) 目標とする経営指標

新たに策定した2022年度から2025年度の中期経営計画では、以下の経営指標を目標として掲げています。

指標		2021年度連結業績	2022年度連結業績予想	2025年度連結業績目標
売上高	(百万円)	62,785	70,000	83,000
営業利益	(百万円)	3,212	2,400	5,500
営業利益率	(%)	5.1	3.4	6.6
ROI C	(%)	6.4	4.5	8.0

上記経営指標は以下の前提条件に基づいております。

		2021年度連結業績	2022年度連結業績予想	2025年度連結業績目標
鉛LME 価格	(US\$/t)	2,205	2,300	2,100
鉛建値	(千円/t)	317	336	291
為替	(円/US\$)	113	120	110

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中長期的な会社の経営戦略について

当社は中長期的にサステナブル視点で事業を強化・拡大し、お客様や社会から期待に応えられる会社となるべく、(1) SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進、(2) 基幹事業である鉛電池での収益向上、(3) 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ、(4) サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積、を基本方針と定めております。

具体的な施策として、バイポーラ型鉛蓄電池やソリューションビジネスであるESS (Energy Storage System) 事業など新製品の開発・新規事業の立上げや、海外パートナーシップの拡大による事業展開に注力してまいります。

詳細は、2022年5月12日発表の「2022～2025年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 対処すべき課題について

今後の見通しについては、短期的には新型コロナウイルスの影響に加え、足元の原材料やエネルギー関連のコスト上昇、為替変動や半導体不足といった様々な要素が事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があると考えられ、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。また長期的には鉛蓄電池などの既存事業においては国内市場の成長率が鈍化中で競争が激化するとともに、海外の新興国市場の重要性がより高まってくると予想されます。このような状況下、海外事業の拡大並びに研究開発のための人材育成を重要な課題ととらえ、様々な施策を行ってまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

自動車事業については、新興国市場においてモータリゼーションが進む一方、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進むと予想されます。このような状況下、新興国・先進国それぞれの市場において競争力のある品質やコスト、あるいは機能を実現した製品を新たに開発すること、並びに市場で拡大させるためのマーケティング力の強化を課題ととらえ、実現してまいります。

産業事業については、再生エネルギー関連市場やデータセンター、スマートグリッド向けなどの需要が拡大する一方、価格競争がより一層激化すると予想されます。このような状況下、バイポーラ型蓄電池などの競争力のある鉛蓄電池並びに次世代蓄電池の開発・事業化を進めることや、ソリューションビジネスとなるESS事業の立上げを進めることを課題ととらえ、実現してまいります。

これらの取り組みを通して、古河電池グループが持てる力を最大化し、既存製品の枠を超えて事業領域を拡大させていくとともに、パートナーシップを通じて包括的で安全かつ強靱で持続可能な人々の暮らしを支えてまいります。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852	6,911
有価証券	2,923	3,257
受取手形及び売掛金	12,080	12,309
電子記録債権	1,049	1,353
商品及び製品	2,288	2,883
仕掛品	2,862	3,160
原材料及び貯蔵品	1,285	1,606
その他	689	1,072
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	29,023	32,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,144	18,989
減価償却累計額	△11,105	△11,673
建物及び構築物(純額)	7,038	7,316
機械装置及び運搬具	36,379	37,200
減価償却累計額	△29,135	△30,644
機械装置及び運搬具(純額)	7,244	6,555
工具、器具及び備品	7,724	7,820
減価償却累計額	△7,019	△7,009
工具、器具及び備品(純額)	704	810
土地	7,256	7,603
リース資産	939	876
減価償却累計額	△418	△434
リース資産(純額)	521	441
建設仮勘定	358	354
有形固定資産合計	23,123	23,081
無形固定資産		
リース資産	11	7
その他	320	775
無形固定資産合計	331	782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,130	1,787
繰延税金資産	1,928	2,369
その他	171	135
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	5,207	4,268
固定資産合計	28,662	28,133
資産合計	57,686	60,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,926	5,252
電子記録債務	2,170	2,199
短期借入金	3,410	3,641
リース債務	117	102
未払法人税等	743	747
未払消費税等	478	302
契約負債	—	0
賞与引当金	890	909
環境対策引当金	0	1
設備関係支払手形	18	1
設備関係電子記録債務	327	303
その他	2,604	2,987
流動負債合計	14,688	16,451
固定負債		
長期借入金	2,668	1,434
リース債務	477	400
繰延税金負債	793	797
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	7,036	7,175
資産除去債務	54	73
その他	577	523
固定負債合計	11,609	10,404
負債合計	26,297	26,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	26,036	29,057
自己株式	△11	△11
株主資本合計	28,318	31,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386	672
繰延ヘッジ損益	10	87
為替換算調整勘定	398	484
退職給付に係る調整累計額	△4	△37
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,207
非支配株主持分	1,279	1,279
純資産合計	31,388	33,826
負債純資産合計	57,686	60,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,958	62,785
売上原価	43,537	49,671
売上総利益	16,420	13,113
販売費及び一般管理費		
販売費	2,901	2,611
一般管理費	9,122	7,289
販売費及び一般管理費合計	12,023	9,900
営業利益	4,397	3,212
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	100	107
家賃従業員負担金	65	69
持分法による投資利益	8	24
為替差益	48	44
スクラップ売却益	9	36
その他	149	66
営業外収益合計	395	362
営業外費用		
支払利息	269	169
その他	42	11
営業外費用合計	312	180
経常利益	4,480	3,394
特別利益		
固定資産売却益	26	141
負ののれん発生益	—	96
投資有価証券売却益	34	1,307
特別利益合計	60	1,544
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産処分損	6	20
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	20	23
税金等調整前当期純利益	4,520	4,915
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,304
法人税等調整額	△158	△110
法人税等合計	1,051	1,194
当期純利益	3,469	3,721
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△145	△115
親会社株主に帰属する当期純利益	3,614	3,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,469	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	△716
繰延ヘッジ損益	81	77
為替換算調整勘定	△619	196
退職給付に係る調整額	77	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	7
その他の包括利益合計	351	△466
包括利益	3,821	3,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,031	3,254
非支配株主に係る包括利益	△210	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	22,847	△11	25,130
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	653	22,847	△11	25,130
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益			3,614		3,614
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,188	△0	3,188
当期末残高	1,640	653	26,036	△11	28,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	578	△71	949	△82	1,373	1,133	27,637
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	578	△71	949	△82	1,373	1,133	27,637
当期変動額							
剰余金の配当							△426
親会社株主に帰属する当期純利益							3,614
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	808	81	△551	77	416	145	562
当期変動額合計	808	81	△551	77	416	145	3,750
当期末残高	1,386	10	398	△4	1,790	1,279	31,388

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	26,036	△11	28,318
会計方針の変更による累積的影響額			△95		△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	653	25,940	△11	28,223
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する当期純利益			3,837		3,837
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,116	△0	3,116
当期末残高	1,640	653	29,057	△11	31,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,386	10	398	△4	1,790	1,279	31,388
会計方針の変更による累積的影響額							△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,386	10	398	△4	1,790	1,279	31,292
当期変動額							
剰余金の配当							△721
親会社株主に帰属する当期純利益							3,837
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△713	77	86	△32	△582	0	△582
当期変動額合計	△713	77	86	△32	△582	0	2,533
当期末残高	672	87	484	△37	1,207	1,279	33,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,520	4,915
減価償却費	2,736	2,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
受取利息及び受取配当金	△113	△121
支払利息	269	169
持分法による投資損益(△は益)	△8	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△1,303
有形固定資産除却損	6	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△141
無形固定資産除却損	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	118	△602
棚卸資産の増減額(△は増加)	207	△1,191
仕入債務の増減額(△は減少)	101	1,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	218	17
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
負ののれん発生益	—	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	110
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	△190
その他	368	△113
小計	8,491	5,676
利息及び配当金の受取額	113	96
利息の支払額	△265	△176
法人税等の支払額	△961	△1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,379	4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△2,080
無形固定資産の取得による支出	△198	△477
有形固定資産の売却による収入	33	141
投資有価証券の取得による支出	△11	△19
投資有価証券の売却による収入	47	1,583
投資事業組合からの分配による収入	89	16
その他	△7	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△929	450
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,525	△1,682
リース債務の返済による支出	△138	△119
配当金の支払額	△426	△721
非支配株主からの払込みによる収入	357	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	△2,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,480	1,393
現金及び現金同等物の期首残高	4,295	8,776
現金及び現金同等物の期末残高	8,776	10,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、主な変更内容は以下の通りです。

- ・従来、製品の販売取引に係る収益等については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への製品の提供が代理人に該当すると判断した取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しています。
- ・従来、一部取引については個々の製品出荷、サービスの提供完了を会計処理単位とし、製品の出荷、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、契約等に含まれるすべての製品、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。
- ・従来、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費等として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は2,509百万円減少し、売上原価は288百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,128百万円減少し、営業利益は92百万円減少し、営業外費用は18百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにより利益剰余金の当期首残高は133百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方と較して、売上高は、「自動車」セグメントが2,500百万円減少し、「産業」セグメントが8百万円減少しております。セグメント利益は「自動車」セグメントが87百万円減少し、「産業」セグメントが4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,250	17,333	364	59,948	9	59,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,723	279	20	2,023	783	2,806
計	43,974	17,612	384	61,972	793	62,765
セグメント利益	3,094	1,085	186	4,366	31	4,397
その他の項目						
減価償却費	2,107	580	38	2,725	10	2,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
日本	23,581	18,131	302	42,014	65	42,080
タイ	15,362	—	—	15,362	—	15,362
その他アジア	3,892	459	—	4,352	—	4,352
その他	975	14	—	990	—	990
顧客との契約から生じる収益	43,812	18,605	302	62,720	65	62,785
外部顧客への売上高	43,812	18,605	302	62,720	65	62,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,202	102	20	1,325	755	2,081
計	45,015	18,708	322	64,045	820	64,866
セグメント利益又は損失(△)	2,181	1,127	118	3,427	△214	3,212
その他の項目						
減価償却費	2,077	611	45	2,734	13	2,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,972	64,045
「その他」の区分の売上高	793	820
セグメント間取引消去	△2,806	△2,081
連結財務諸表の売上高	59,958	62,785

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,366	3,427
「その他」の区分の利益又は損失(△)	31	△214
セグメント間取引消去	△0	—
連結財務諸表の営業利益	4,397	3,212

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報及び収益の分解情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
39,915	15,487	3,868	687	59,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,060	5,294	3,768	23,123

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
General Motors Overseas Distribution Corporation	6,294	自動車

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報及び収益の分解情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
42,080	15,362	4,352	990	62,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,472	4,761	3,847	23,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
General Motors Overseas Distribution Corporation	6,622	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、事業譲受に伴い96百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	918.59円	992.95円
1株当たり当期純利益金額	110.29円	117.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,614	3,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,614	3,837
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,779	327,778

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.52円、1株当たり当期純利益は1.57円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(四半期連結業績の推移)

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,035	13,764	16,355	19,629	26,799	43,155	62,785
営業利益	259	302	893	1,757	562	1,455	3,212
経常利益	329	316	934	1,814	645	1,580	3,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	355	207	736	2,537	563	1,299	3,837

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,314	13,143	16,354	18,146	25,457	41,812	59,958
営業利益	282	566	1,824	1,723	849	2,674	4,397
経常利益	353	513	1,834	1,778	866	2,701	4,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	281	393	1,430	1,509	674	2,105	3,614

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,933	15,434	16,301	18,817	29,367	45,669	64,486
営業利益又は 営業損失(△)	△40	727	1,046	1,560	686	1,732	3,293
経常利益又は 経常損失(△)	△54	721	1,093	1,476	666	1,760	3,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	33	541	804	859	575	1,379	2,238

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,320	14,862	17,881	17,536	28,182	46,064	63,600
営業利益	52	261	1,464	1,022	314	1,779	2,801
経常利益	78	233	1,455	931	312	1,767	2,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	84	251	1,139	792	335	1,474	2,267